

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

【会社名】 J.フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J.FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 好本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上収益 (百万円)	81,905	93,456	359,679
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,856	9,926	16,873
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	5,974	6,397	14,237
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,001	7,643	16,384
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	352,701	363,011	359,385
資産合計 (百万円)	1,184,667	1,120,320	1,120,953
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	22.80	24.39	54.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	22.79	24.38	54.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.8	32.4	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,821	18,856	65,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,154	2,211	13,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,589	20,299	105,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,441	40,678	39,874

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて  
おります。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記  
載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内  
容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、前第1四半期連結会計期間の期首より前年実績を遡及  
修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財  
務諸表注記 5 .セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2024年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
総額売上高	263,818	36,653	16.1
売上収益	93,456	11,551	14.1
売上総利益	45,831	5,285	13.0
販売費及び一般管理費	36,000	2,499	7.5
事業利益	9,831	2,786	39.6
その他の営業収益	1,061	199	15.8
その他の営業費用	723	22	2.9
営業利益	10,169	2,609	34.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	6,397	423	7.1

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日)の連結業績は、売上収益が前年同期比14.1%増の93,456百万円、営業利益は前年同期比34.5%増の10,169百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比7.1%増の6,397百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年10月の水際対策の緩和以降、訪日外国人観光客の増加、また新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から「5類感染症」となり、社会・経済活動が一段と正常化に向かうなか、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復を見せました。

一方で、資源価格の高騰や物価上昇等による消費者心理の冷え込みなど個人消費の下押しリスクについて注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「早期の収益力回復」を図るため、各事業において重点戦略・施策の推進にスピードを上げて取り組んでおります。

具体的には、「リアル×デジタル戦略」に基づき、主に百貨店事業やショッピングセンター事業(以下、SC事業)において基幹店舗を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた戦略投資を推進したほか、オンラインビジネスの強化に向け、ファッションサブスクリプション「アナザーアドレス」にメンズラインを加えるなどCSV視点の事業拡大に取り組みました。

「プライムライフ戦略」では、百貨店事業において顧客支持の高い商品カテゴリーのさらなる強化に向け、ラグジュアリーブランドや高級時計売場の改装を実施するとともに、上位顧客向けの会員制ラウンジを導入するなど上質な店舗環境・サービスの拡充に取り組みました。

「デベロッパー戦略」では、本年3月、さらなる事業成長を図るため、持株会社直下に「J.フロント都市開発株式会社」を設置し、これまで株式会社パルコが運営していたデベロッパー事業を承継しました。本事業再編を通じて、グループ全体最適の視点から迅速な意思決定を行う体制を構築するとともに、グループ重点エリアでの大型開発プロジェクトの推進など保有資産の有効活用、また建築内装業の拡大、資産の入替えやアセットマネジメントによる収益の多元化など中長期戦略を立案、推進してまいります。

また、他社との協業による新規事業の創出や既存事業の進化などを目指し、昨年9月に設立したCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドにおいて4社への出資を決定したほか、ブロックチェーンを活用したトークン発行型クラウドファンディングサービスを展開する株式会社フィナンシェへの出資を決定しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間の期首より移管されたものとみなしSC事業及びデベロッパ事業の前年実績を遡及修正しております。

#### <百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期		
	実績	第1四半期連結累計期間(3-5月)	
		対前年	
		増減高	増減率
売上収益	54,161	5,349	11.0
事業利益	4,859	2,209	83.4
営業利益	4,504	2,241	99.0

当第1四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比11.0%増の54,161百万円、営業利益は前年同期比99.0%増の4,504百万円となりました。

売上収益は、堅調な富裕層マーケットを背景に、前期に実施したラグジュアリーブランド等の戦略投資の効果も加わり回復基調が続いたほか、大型連休などでの国内旅行者の増加、また訪日外国人観光客による売上も伸長したことなどから増収となりました。店舗別では、ターミナル立地の大丸東京店や大丸梅田店、大丸札幌店において入店客数、売上が大きく改善しました。営業利益は、売上収益の改善に伴う変動費の増加をはじめ経費増があったものの増益となりました。

基幹店を中心に、ラグジュアリーブランドや高級時計などの主力カテゴリー強化やリニューアルに加え、各店において集客催事や独自イベントを実施しました。また、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを通じた顧客とのタッチポイントのデジタル化の推進、また大丸梅田店ではアプリ会員の上位顧客を対象とした会員制ラウンジ（ティルザラウンジ）を導入するなど上質な店舗環境・サービスの拡充に取り組みました。

また、オンラインビジネスの強化への取り組みとして、本年3月に、ファッションサブスクリプション「アナザーアドレス」の事業拡大に向け、顧客からの要望が多かったメンズ規格の商品を加えるなど品揃えの拡充を図りました。

#### <SC事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期		
	実績	第1四半期連結累計期間(3-5月)	
		対前年	
		増減高	増減率
売上収益	14,137	1,089	8.3
事業利益	2,484	203	8.9
営業利益	3,148	196	6.6

当第1四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比8.3%増の14,137百万円、営業利益が前年同期比6.6%増の3,148百万円となりました。

売上収益は、前年から推進している基幹店を中心とした戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心斎橋PARCOをはじめ訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加したことなどから増収となりました。営業利益は、売上収益の改善に加え、保有資産の売却益も加わり増益となりました。

池袋PARCOでは話題性の高いエンタテインメントコンテンツを取り入れ、バラエティに富んだサブカルチャーフロアにリニューアルしたほか、名古屋PARCOでは従来のメンズファッションに加え、ユニセックス・レディース要素を拡張し、フロアの共用環境を刷新し変化感を創出するなど、店舗の魅

力化を推進しました。また、本年4月に旧熊本PARCO跡地に、街の魅力化に貢献する地域密着型の新たな商業施設「HAB@熊本」を開業しました。

#### < デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	16,753	3,276	24.3
事業利益	1,384	625	82.3
営業利益	1,615	653	67.8

当第1四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比24.3%増の16,753百万円、営業利益は前年同期比67.8%増の1,615百万円となりました。

売上収益は、株式会社J.フロント建築での大型工事や特選ブランド店舗改装工事の受注増などにより増収となりました。営業利益は、これらに加え、J.フロント都市開発株式会社が進める「(仮称)心斎橋プロジェクト」において、共同出資する特定目的会社へ不動産所有持分を売却したことなどにより増益となりました。

なお、本年3月から始動した新たな事業推進体制のもと、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に長期の開発計画を策定、推進しております。また、アセットマネジメントビジネスの受託など事業基盤の強化に取り組んでおります。

当第1四半期では、2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心斎橋地区「(仮称)心斎橋プロジェクト」の推進に加え、福岡天神地区において魅力的で質の高い街づくりへの貢献を目指し、地域や他社との連携による再開発の検討を進めました。

#### < 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	3,236	82	2.6
事業利益	732	280	27.7
営業利益	686	339	33.1

当第1四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比2.6%増の3,236百万円、営業利益は33.1%減の686百万円となりました。

売上収益は、主に百貨店及び外部加盟店での取扱高増による加盟店手数料の増加等により増収となりました。営業利益は、貸倒償却費用や事業基盤拡大に向けた投資費用、人件費等の増加などにより減益となりました。

顧客基盤の拡大に向け、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進、また独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、会員向け特別企画等を実施しました。加盟店事業では百貨店事業での加盟店集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリングの拡大に取り組みました。また、他社提携による金融サービス「カンタンつみたて投資」の利用拡大、大丸下関店に隣接する複合商業施設との協業による顧客獲得など事業基盤強化に取り組みました。

## (2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期 第1四半期	増減高
流動資産	201,860	212,028	10,168
非流動資産	919,092	908,292	10,800
資産合計	1,120,953	1,120,320	633
流動負債	317,953	337,961	20,008
非流動負債	431,589	407,332	24,257
負債合計	749,542	745,293	4,249
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	363,011	3,626
親会社所有者帰属持分比率	32.1	32.4	0.3
資本合計	371,410	375,026	3,616

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,120,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円減少しました。一方、負債合計は745,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,249百万円減少しました。資本合計は375,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,616百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,821	18,856	11,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,211	5,365
フリーキャッシュ・フロー	4,667	21,068	16,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,589	20,299	1,710
現金及び現金同等物の増減額	13,921	769	14,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,441	40,678	38,763

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ804百万円増の40,678百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは18,856百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより11,035百万円の収入増となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,211百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、投資不動産の売却による収入の増加などにより5,365百万円の収入増となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは20,299百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、長期借入金の返済による支出などにより1,710百万円の支出増となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	270,565	-	31,974	-	9,474

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,272,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,712,400	2,637,124	-
単元未満株式	普通株式 581,264	-	-
発行済株式総数	270,565,764	-	-
総株主の議決権	-	2,637,124	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式2,292,700株(議決権22,927個)及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権94個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株及び役員報酬BIP信託口所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) J.フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	6,272,100	-	6,272,100	2.31
計	-	6,272,100	-	6,272,100	2.31

(注)役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年5月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	39,874	40,678
営業債権及びその他の債権	8	129,121	137,399
その他の金融資産	8	10,836	10,103
棚卸資産		16,932	18,324
その他の流動資産		5,094	5,521
流動資産合計		201,860	212,028
非流動資産			
有形固定資産		469,401	466,434
使用権資産		119,501	114,490
のれん		995	995
投資不動産		187,247	183,113
無形資産		7,797	7,623
持分法で会計処理されている投資		41,402	41,889
その他の金融資産	8	79,711	80,260
繰延税金資産		3,137	3,253
その他の非流動資産		9,897	10,232
非流動資産合計		919,092	908,292
資産合計		1,120,953	1,120,320

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年5月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	8	63,530	72,530
営業債務及びその他の債務	8	133,835	146,484
リース負債		28,411	28,112
その他の金融負債	8	29,975	28,224
未払法人所得税等		1,527	3,639
引当金		2,397	1,841
その他の流動負債		58,276	57,128
流動負債合計		317,953	337,961
非流動負債			
社債及び借入金	8	185,593	167,757
リース負債		136,414	130,305
その他の金融負債	8	35,290	35,145
退職給付に係る負債		16,754	16,813
引当金		8,699	8,094
繰延税金負債		48,366	48,755
その他の非流動負債		469	459
非流動負債合計		431,589	407,332
負債合計		749,542	745,293
資本			
資本金		31,974	31,974
資本剰余金		189,068	189,123
自己株式		14,466	14,345
その他の資本の構成要素		10,654	11,944
利益剰余金		142,153	144,314
親会社の所有者に帰属する持分合計		359,385	363,011
非支配持分		12,025	12,014
資本合計		371,410	375,026
負債及び資本合計		1,120,953	1,120,320

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	5,6 81,905	93,456
売上原価	41,359	47,624
売上総利益	40,546	45,831
販売費及び一般管理費	33,501	36,000
その他の営業収益	1,260	1,061
その他の営業費用	745	723
営業利益	5 7,560	10,169
金融収益	233	262
金融費用	1,369	1,197
持分法による投資損益	432	692
税引前四半期利益	6,856	9,926
法人所得税費用	896	3,479
四半期利益	5,959	6,446
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,974	6,397
非支配持分	14	49
四半期利益	5,959	6,446
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9 22.80	24.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9 22.79	24.38

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	5,959	6,446
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	109	1,253
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	117	1,177
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	15
在外営業活動体の換算差額	133	53
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	142	68
税引後その他の包括利益	25	1,245
四半期包括利益	5,984	7,692
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,001	7,643
非支配持分	16	49
四半期包括利益	5,984	7,692

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	14,780	60	1	9,516
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	134	8	107
四半期包括利益合計	-	-	-	134	8	107
自己株式の取得	-	-	2	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	90	170	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	45
所有者との取引額合計	-	90	167	-	-	45
2022年5月31日時点の残高	31,974	188,984	14,612	195	6	9,453

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	-	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	-	-	5,974	5,974	14	5,959
その他の包括利益	7	27	-	27	1	25
四半期包括利益合計	7	27	5,974	6,001	16	5,984
自己株式の取得	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	3,927	3,927	64	3,991
株式報酬取引	-	-	-	260	-	260
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	52	52	-	-	-
所有者との取引額合計	7	52	3,979	3,668	64	3,732
2022年5月31日時点の残高	-	9,654	136,700	352,701	11,671	364,372

## 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	14,466	209	2	10,448
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	52	15	1,253
四半期包括利益合計	-	-	-	52	15	1,253
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	54	122	-	-	-
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	31
所有者との取引額合計	-	54	120	-	-	31
2023年5月31日時点の残高	31,974	189,123	14,345	262	12	11,670

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	-	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	-	-	6,397	6,397	49	6,446
その他の包括利益	75	1,245	-	1,245	0	1,245
四半期包括利益合計	75	1,245	6,397	7,643	49	7,692
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	7	-	4,192	4,192	64	4,256
株式報酬取引	-	-	-	177	-	177
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	44	44	-	-	-
所有者との取引額合計	75	44	4,236	4,016	60	4,076
2023年5月31日時点の残高	-	11,944	144,314	363,011	12,014	375,026



## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,856	9,926
減価償却費及び償却費	12,137	11,619
金融収益	233	262
金融費用	1,369	1,197
持分法による投資損益(は益)	432	692
固定資産売却損益(は益)	65	732
固定資産処分損	615	436
棚卸資産の増減額(は増加)	289	1,391
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	18,932	7,372
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	17,781	14,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,156	59
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	33
その他	2,939	4,944
小計	13,716	22,053
利息の受取額	27	35
配当金の受取額	60	76
利息の支払額	1,393	1,232
法人所得税の支払額	4,589	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,821	18,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,522	2,570
有形固定資産の売却による収入	26	201
投資不動産の取得による支出	939	164
投資不動産の売却による収入	86	4,013
無形資産の取得による支出	730	513
投資有価証券の取得による支出	99	1,180
投資有価証券の売却による収入	307	1,101
差入保証金等の回収による収入	1,566	2,024
その他	848	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,211

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	5,002	-
長期借入れによる収入	-	2,400
長期借入金の返済による支出	2,300	12,250
リース負債の返済額	7,392	7,186
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	3,934	4,200
非支配株主への配当金の支払額	64	64
その他	106	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,589	20,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,921	769
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	85	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,441	40,678

**【要約四半期連結財務諸表注記】****1. 報告企業**

J.フロント リテイリング株式会社(以下、「当社」という。)は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2023年5月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の主要な活動については、注記「5.セグメント情報」をご参照下さい。

**2. 作成の基礎****(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

**(2) 機能通貨及び表示通貨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**3. 重要性のある会計方針**

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

**4. 重要な会計上の見積り及び判断**

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間の期首より移管されたものとみなしS C 事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	48,696	12,780	9,684	2,098	73,260	8,645	81,905	-	81,905
セグメント間収益	115	267	3,792	1,055	5,232	4,730	9,962	9,962	-
計	48,812	13,048	13,477	3,154	78,492	13,375	91,868	9,962	81,905
セグメント利益	2,263	2,952	962	1,025	7,203	451	7,655	94	7,560
金融収益									233
金融費用									1,369
持分法による投資損益									432
税引前四半期利益									6,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	54,040	13,875	13,710	1,675	83,302	10,154	93,456	-	93,456
セグメント間収益	120	261	3,043	1,561	4,987	3,266	8,253	8,253	-
計	54,161	14,137	16,753	3,236	88,289	13,420	101,710	8,253	93,456
セグメント利益	4,504	3,148	1,615	686	9,953	703	10,657	487	10,169
金融収益									262
金融費用									1,197
持分法による 投資損益									692
税引前四半期利益									9,926

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、デベロッパー事業の施設及びその運営事業を株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ移管しております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間の期首より移管されたものとみなしS C事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心齋橋店	5,049	6,726
	大阪・梅田店	3,302	4,016
	東京店	3,949	5,026
	京都店	3,693	4,141
	神戸店	5,664	6,074
	札幌店	3,997	4,538
	松坂屋 名古屋店	8,033	8,440
	上野店	2,014	1,938
	その他店舗等	13,106	13,258
	セグメント間売上収益の消去	115	120
		48,696	54,040
S C 事業	パルコ	13,034	14,117
	その他	14	20
	セグメント間売上収益の消去	267	261
		12,780	13,875
デベロッパー事業	J.フロント都市開発	1,857	2,145
	パルコスペースシステムズ	5,240	5,907
	J.フロント建装	6,202	8,624
	その他	177	75
	セグメント間売上収益の消去	3,792	3,043
		9,684	13,710
決済・金融事業	決済・金融事業	3,154	3,236
	セグメント間売上収益の消去	1,055	1,561
		2,098	1,675
その他	その他	13,375	13,420
	セグメント間売上収益の消去	4,730	3,266
		8,645	10,154
	合計	81,905	93,456
売上収益	顧客との契約から生じた収益	67,286	77,798
	その他の源泉から生じた収益	14,619	15,657
		81,905	93,456

(注)「百貨店事業」「S C 事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

### 百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

### SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

### デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

### 決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識をしております。

### その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

## 7. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年2月28日	2022年5月6日

(注) 2022年4月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月11日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年2月28日	2023年5月2日

(注) 2023年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託の保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

## 8. 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動))

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(その他の金融資産(非流動)、その他の金融負債(非流動))

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



## (2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産(非流動)	54,480	55,332	53,073	54,132
合計	54,480	55,332	53,073	54,132
金融負債				
借入金	169,310	168,026	160,460	160,185
社債	79,813	78,812	79,827	79,468
その他の金融負債(非流動)	35,290	35,290	35,145	35,145
合計	284,414	282,129	275,433	274,799

## (3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

## 前連結会計年度(2023年2月28日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	6	-	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(非流動)	2,916	-	22,314	25,231
合計	2,916	6	22,314	25,237
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 当第1四半期連結会計期間(2023年5月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	28	-	28
その他の金融資産(非流動)	-	-	450	450
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(非流動)	2,293	-	24,442	26,735
合計	2,293	28	24,893	27,215
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## (4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
期首残高	20,899	22,314
その他の包括利益(注)	156	1,497
購入	-	1,180
売却	50	98
その他	-	0
期末残高	20,692	24,893

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

## 9.1 株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.80	24.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.79	24.38

### (2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### 普通株主に帰属する利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,974	6,397
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,974	6,397
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,974	6,397

#### 期中平均株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
期中平均普通株式数(株)	262,063,722	262,246,531
普通株式増加数	142,907	141,297
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262,206,629	262,387,828

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

#### 10．コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末9,203百万円、当第1四半期連結会計期間末9,196百万円であります。

#### 11．後発事象

該当事項はありません。

#### 12．要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年7月12日に代表執行役社長好本達也によって承認されております。

## 2【その他】

2023年4月11日開催の取締役会において、2023年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2023年4月11日
配当金の総額	4,228百万円
1株当たり配当額	16.00円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月12日

J.フロント リテイリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 亘 司指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。